

島原市安中地区の復興・振興に関する調査

長崎大学工学部 学生会員 ○松木理一 長崎大学工学部 フェロー 高橋和雄
 長崎大学工学部 正会員 中村聖三 福岡県庁 正会員 園田雅樹

1. まえがき

島原市安中地区は水無川流域に位置し、雲仙普賢岳の噴火災害（平成2年～平成7年）では壊滅的な被害を受けた。噴火の終息から5年が経過し、安中地区では島原市復興計画に基づいて安中三角地帯の嵩上げ事業等各種復興事業が進められている。本研究では、住民を対象に行ったアンケート調査をもとに、各種の災害復興計画、地域の活性化プロジェクトに対する受け取りなどを明らかにする。

2. アンケート調査の概要

アンケート調査は、平成11年12月に島原市安中地区の20歳以上の市民を対象に無作為に選挙人名簿から約10%を抽出し、郵送方式により実施した。アンケートの配布数535部、回収数134部および回収率は25.0%である。回答者の属性は、男性が53.0%、女性が43.3%となっており、回答者の居住年数では、「20年以上」が70.6%と古くからの居住者が多い。

3. 安中地区の復興について

「安中三角地帯の嵩上げ事業をどう評価するか」という問に対して、図-1の結果を得る。「安中三角地帯の嵩上げ事業」は多くの住民から評価されている(73.9%)。また、「安中地区の復興の進み具合」について聞いたところ、図-2の結果を得た。「順調である」、「ほぼ順調である」とする回答は合わせて62.7%と高い。安中三角地帯の嵩上げ事業は供給土砂量不足で1年遅れていたが、全体的に復興に対する住民の評価は高い。

次に、安中地区の復興を図る上で、重要と思うことがらを3項目挙げてもらったところ、図-3の結果を得た。「緑の回復」が39.6%と最も高く、続いて「安中三角地帯と北部を結ぶ生活道路の整備」(38.1%)、「導流堤や砂防ダムなどの防災施設の利活用」(35.1%)の順となっている。「ホテル・宿泊施設の建設」や「農地の観光農園への利用」という火山観光化を始めとする地域の活性化のための整備よりも、自分たちの生活に直接関わる利便性の向上を求める回答が多い。これらは、砂防指定地の利活用に期待される項目である。

安中地区とその周辺には、建設省、林野庁、長崎県、島原市、深江町、島原鉄道などの複

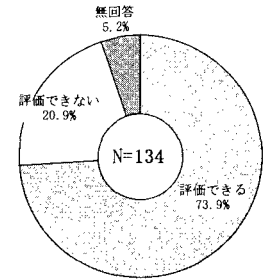


図-1 安中三角地帯の嵩上げ事業をどう評価するか

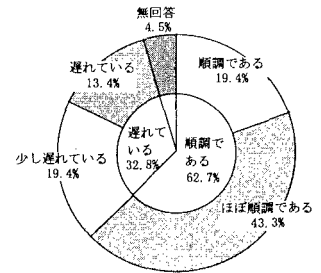


図-2 安中地区の復興の進み具合

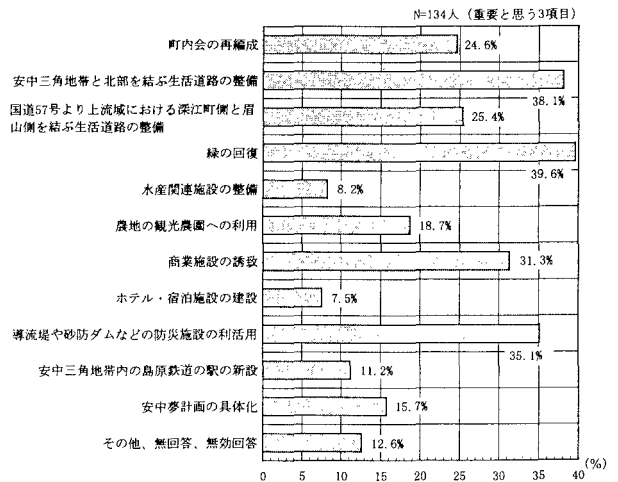


図-3 安中地区の復興を図る上で、重要と思うことがら (3項目)

数の関連の復興事業が進められている。これらの事業間の調整は、「図られている」とする回答が82.9%と高い(図-4)。また、「復興事業間の調整は、どこが主体となって行うべきか」という問では、図-5のような結果を得た。「建設省、林野庁などの国の機関」という回答が40.3%と最も高い。これは、噴火中(平成5年)に国の機関である建設省雲仙復興工事事務所が発足し、島原の復興・復旧事業に大きく貢献し、住民からの信頼も高いためと考えられる。本来調整すべきである長崎県や島原市は、あまり期待されていない。

4. 防災施設の整備について

「水無川の土石流は今後も発生すると思うか」については、図-6のような結果を得る。「確実に発生するだろう」、「十分考えられる」とする回答は合わせて73.1%と高い。さらに、「土石流が発生したときの規模はどの程度になるか」では、「現在の導流堤、遊砂地、砂防ダムおよび水無川などの防災施設に納まる程度の土石流の規模となる」が66.3%と際立って高い。

水無川の砂防ダムは、1号砂防ダムが平成10年2月に完成し、2号砂防ダムは平成12年3月に完成と、次々と基幹ダムの建設が進められている。「今後、砂防ダムの建設をどのようにすべきか」という問では、図-7のような結果を得る。「基本構想どおりに建設する」が49.3%と最も高く、「規模を小さくする」は2.2%でごく少数となっている。

5. 復興事業の主要実施機関について

島原地域では様々な復興事業が行われている。これらの復興事業について実施主体を聞いたところ表-7のような結果を得た。結果を見ると、建設省が主体となって実施している復興事業はよく知られているが、長崎県、島原市が主体となっている復興事業は、その周知度が低いといえる。復興事業は地域の安全確保のため実施されており、利便性や将来の利活用も考慮された計画づくりがなされている。この現状では、長崎県や島原市の事業であっても、建設省に要望することになりかねない。復興・再建だよりのような安全確保の情報を年に1度くらい発行する必要がある。

6. まとめ

安中地区の復興はほぼ順調に進んでいると評価されているが、防災事業の実施機関や専門用語については、あまり理解されていないようである。平成12年11月にもヒアリング調査を実施しているが、これについては講演時に発表する。

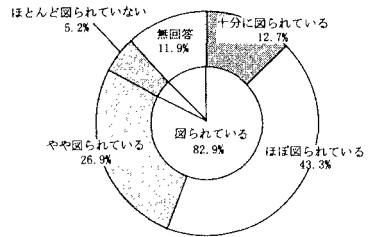


図-4 復興事業間の調整状況

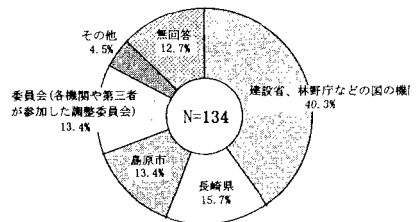


図-5 復興事業間の調整の主体

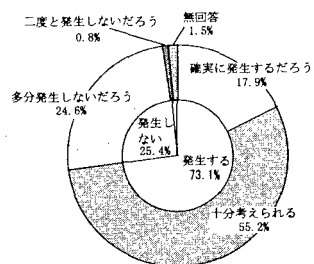


図-6 水無川の土石流の発生予想

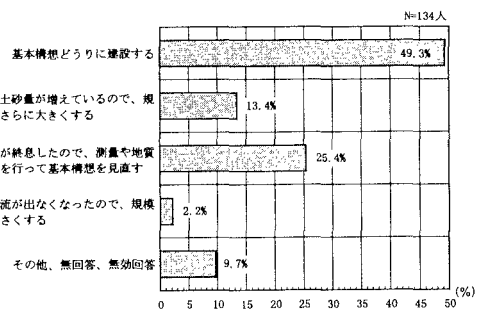


図-7 砂防ダムの建設をどのようにすべきか

表-1 防災事業の実施機関の正解率

質問項目	実施機関	正解率
水無川の河川改修	長崎県	16.4%
砂防ダム(水無川、中尾川)の建設	建設省	67.1%
安中三角地帯の嵩上げ事業	島原市	17.9%
旧大野木場小学校被災校舎の保存	深江町	48.5%
島原火山科学博物館(仮)の建設	長崎県	36.6%
眉山の治山ダムの建設	林野庁	48.5%
道の駅「みずなし本陣ふかえ」の建設	深江町	47.0%
島原深江道路の建設	建設省	72.4%
国道251号の復旧工事	長崎県	16.4%